

**建設コンサルタント「静岡コンサルタント」が働き方改革で前年比 295%増益  
残業を 15%減少させても仕事量は 10%増やし、時間当たり生産性は 30%向上と大幅改善  
～株式会社ワーク・ライフバランスの「カエル会議」メソッドを経営者も実践、離職率 4.4%減へ～**

働き方改革コンサルティングの株式会社ワーク・ライフバランス（本社：東京都港区、代表取締役：小室淑恵）は、この度、長時間労働削減及び生産性向上のための働き方改革コンサルティングを、建設関連の専門技術サービスを提供する建設コンサルタントである、静岡コンサルタント株式会社（本社：静岡県三島市、代表取締役：森崎 祐治、以下「静岡コンサルタント」）に導入し、完成工事高が前年比 111%と仕事量が増加するなか、時間外勤務を 14.4%減少させるといった成果をあげました。

2019 年から職場単位でのカエル会議を開始し、2020 年からはトップ・ミドルマネジメント層における階層別のカエル会議も開始。全社的な働き方改革に取り組むことで、2020 年度において税引き前当期純利益 1 億 5,900 万円（前年 5,400 万円）と、前年比 295%増を達成しました。



▲完成工事高と総残業時間の推移

▲コンサルティングメソッドであるカエル会議を実施している様子

■導入の背景

建設コンサルタント業は測量や地質調査、土木設計などの技術専門領域を持ち、年度末に向けて繁忙期を迎えるといった特性があり、長時間労働となる傾向があります。従業員一人ひとりに専門分野があることはもちろんのこと、長年の経験を通じて培われる技術力を一朝一夕で磨くことはできず、属人性の高い仕事となる傾向も強く持ちます。

長年、健康経営に取り組み労働時間縮減に取り組んできた静岡コンサルタントでは、2014年から2015年で時間外勤務の約30%削減に成功しました。しかし、2015年に9名の離職等もあり、業務量が変わらない状況で新たに採用された未習熟な技術職員で応じる必要があり、再び時間外勤務が増加傾向へ転じました。「無駄口を聞かず集中して仕事をしろ！」という雰囲気生まれたことで、さらなる離職を生む



今後は、「この歩みを止めない」ことが重要であり、老朽化する社会資本、多発化・甚大化する自然災害にいかに迅速かつ的確に対応していける体制を築けるかが課題となります。既に2年目を迎えた、経営トップ層のカエル会議「トップカエル会議」と、次長・課長が中心となって構成する「ミドルカエル会議」、30歳以下によるパラダイム転換を促す「U-30会議」によって全社的な連携をさらに強化し、より高い技術レベルを提供できる従業員の育成にも注力します。さらなる働き方改革の進化については、現在、愛知県と岩手県で働き方改革に取り組む同業者と取り組みの具体的な内容をオンラインで共有する機会を設けており、相互に良いところを取り入れていこうと話しています。また、30代の従業員が少ない構造もあり、年齢層において上下のコミュニケーションがうまく機能していないことがモラルサーベイによって明らかになっており、この分野にしっかりと経営層と管理職層で注力していきます。



▲「U-30会議」の様子

### ■株式会社ワーク・ライフバランスの働き方改革コンサルティングについて

株式会社ワーク・ライフバランスが提供する「働き方改革コンサルティング」は、約8か月間で働き方改革に必要なノウハウを現場に定着させる伴走型のコンサルティングサービスです。各社員の時間の使い方の可視化や、チームでの課題整理や働き方の見直しを促す「カエル会議」を行うことで、時間当たりの生産性向上や私生活の充実を実現し、イノベーション創出につなげていくことが特徴です。指導型のコンサルティングではなく、コーチング技術を用い、現場が自発的に考え始める仕組みを提供します。2006年の創業当時より提供を開始、それ以来、1,000社の企業の働き方改革に伴走し、残業時間半減や労働生産性3割増、新規事業の創出といった成果につなげてきました。2020年のCOVID-19影響下においても、オンライン会議システム等を用いて継続的な取り組みを行う企業がほとんどです。

### ■静岡コンサルタントの働き方改革の取り組み■

取り組み内容：

- ・全従業員を対象としたキックオフセミナーを開催し、共通認識のもとで取り組みをスタート
- ・全部署でのカエル会議の実践と、モデル3チームを対象にした個別支援の実施
- ・属人性を可能な限りなくし、技術力の底上げを図ることで労働時間の縮減を実現
- ・仕事量11%増、時間外14.4%減により、時間当たり生産性を約30%向上させることに成功

## ■静岡コンサルタントへの「働き方改革コンサルティング」導入について

導入目的：もっといい仕事を短時間で成し遂げる

導入開始：2019年7月

導入人数：約90名

対象部署：全部署

実施内容：

- ・チームごとに課題を見つけ解決策を議論する部署ごとのカエル会議の実践
- ・カエル会議の実行力や推進力を高めるための連続型の管理職研修の実施
- ・全社課題を取り扱い大きく変革するための、トップ・ミドル・ローワー層のカエル会議の実践

## ■働き方改革コンサルティング概要

- ・提供開始：2006年7月
- ・対象：企業や教育機関、官公庁、自治体など、生産性向上を目指す組織
- ・料金：5,000,000円～
- ・累計導入企業数：約1,000社
- ・提供内容：
  - ・経営との連携強化：働き方改革と経営方針との関連性を整理、経営戦略への落とし込み
  - ・意識改革の実施：関わる社員の働き方改革の必要性や取り組み方針への理解の促進
  - ・朝夜メールの実施：朝に業務予定を立て終業時に振り返ることによる時間の使い方の改善
  - ・カエル会議の実施：生産性向上に向けた議論を行う会議の定期的な開催支援
  - ・業務プロセス改善の実施：業務プロセスの改修の完遂支援
- ・特徴
  - 創業以来残業ゼロでありながら売上も上げるという実績に裏付けられたノウハウの提供
  - 成果の出る手法を具体的に人事部等に提供、自走できる組織への転換の支援
  - 現場との定期的な対話を通じた実践的な支援の提供
  - 意識改革から具体的な成果の捻出、人材育成までワンストップでのサポートの提供

## ■静岡コンサルタント株式会社

会社名：静岡コンサルタント株式会社

代表者：代表取締役 森崎 祐治

サイト：<http://www.shizuoka-con.co.jp/>

創立年月：1955年7月10日

資本金：3,000万円

主な事業内容：

### (1) 建設コンサルタント

(高速道路及び一般道路の設計、道路施設調査、長大橋及び一般橋梁の設計、橋梁点検、橋梁・構造物等の耐震補強及び補修設計、砂防堰堤等各種構造物の設計、トンネル設計、上下水道の設計、住宅団地の企画・申請・設計、公園設計、土地利用・開発行為、農業土木設計、共同溝の設計、ワークショップ

運営、環境アセスメント、設計 VE 他)

(2) 測量・調査

各種測量（基準点測量、GPS 測量、水準点測量他）、GIS（地理情報システム）、各種調査（道路防災調査、交通量調査他）

(3) 補償コンサルタント

（土地調査・物件調査・営業調査・事業損失調査 他）

(4) 地質調査

（ボーリング調査、土質調査 他）

### ■株式会社ワーク・ライフバランスについて

2006 年創業、以来 14 年にわたり企業の働き方改革により業績と従業員のモチベーションの双方を向上させることにこだわり、働き方改革コンサルティング事業を中心に展開。これまでに自治体・官公庁も含め企業 1,000 社以上を支援。残業 30%削減に成功し、営業利益が 18%増加した企業や、残業 81%削減し有給取得率 4 倍、利益率 3 倍になった企業などの成果が出ている。長時間労働体質の企業への組織改革が強み。コロナ禍において、「朝メール.com」導入企業は 7 倍に伸びている。

会社名：株式会社ワーク・ライフバランス

代表者：代表取締役社長 小室 淑恵

サイト：<https://work-life-b.co.jp/>

創立年月：2006 年 7 月

資本金：1,000 万円

主な事業内容：

働き方改革コンサルティング事業・講演・研修事業

コンテンツビジネス事業・コンサルタント養成事業

働き方改革支援のための IT サービス開発・提供、「朝メール.com」「ワーク・ライフバランス組織診断」「介護と仕事の両立ナビ」、カードゲーム体験型研修「ライフ・スイッチ」

実績：1,000 社以上（国土交通省、鹿島建設中部支店、住友生命保険相互会社、株式会社アイシン、内閣府、三重県、埼玉県教育委員会など）

・代表 小室 淑恵プロフィール

2014 年 9 月より安倍内閣「産業競争力会議」民間議員を務め、働き方改革関連法案施行に向けて活動し、2019 年の国会審議で答弁。2019 年 4 月の施行に貢献。国政とビジネスサイドの両面から働き方改革を推進している。年間 200 回の講演依頼を受けながら、自身も残業ゼロ、二児の母として両立している。



<本件に関する報道関係者様からのお問合せ先>

株式会社ワーク・ライフバランス 広報 田村・高安

TEL：03-5730-3081 / Mobile：080-3347-3081 / Email：media@work-life-b.com